

令和元年度

(2019年度)

**藤岡市の財務諸表
(概要)**

令和3年3月

藤岡市 財政課

【 目 次 】

I. はじめに	1
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景	
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	
3. 財務書類の概要	
4. 主な用語解説	
II. 財務書類の作成基準	6
1. 作成要領	
2. 財務書類の対象となる会計等	
3. 会計期間	
4. 注意点	
III. 本庁の財務書類（一般会計等財務書類）	8
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係	
IV. 本庁の財務書類（全体財務書類）	13
1. 全体貸借対照表	
2. 全体行政コスト計算書	
3. 全体純資産変動計算書	
4. 全体資金収支計算書	
5. 全体財務書類4表構成の相互関係	
V. 本庁の財務書類（連結財務書類）	18
1. 連結貸借対照表	
2. 連結行政コスト計算書	
3. 連結純資産変動計算書	
4. 連結資金収支計算書	
5. 連結財務書類4表構成の相互関係	

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成18年5月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成27年1月の総務大臣通知で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本庁でもこの要請に基づき、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度より平成28年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

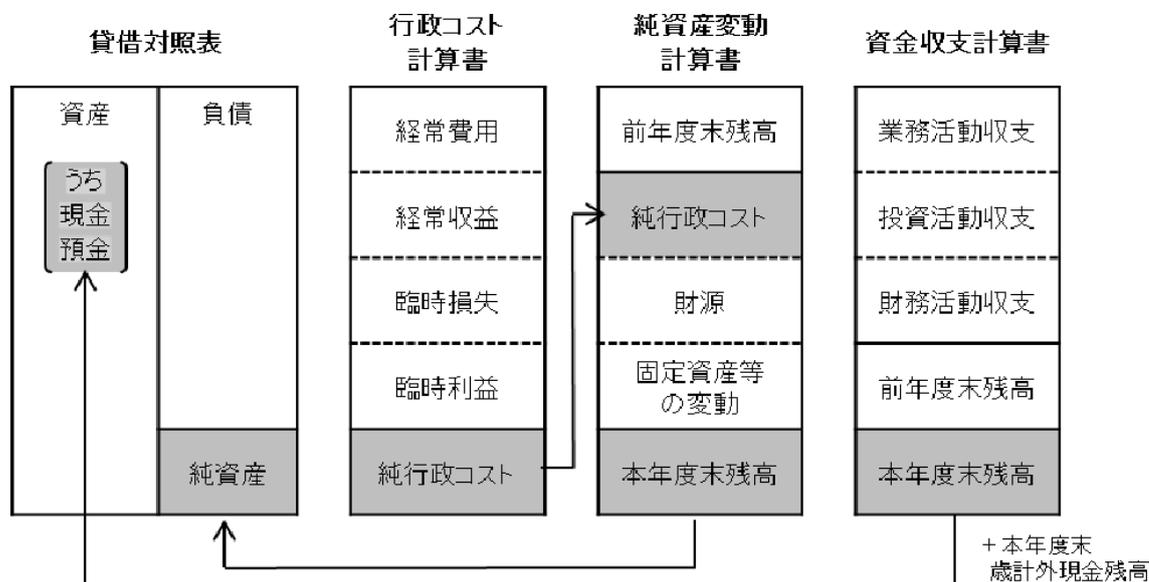
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）	
インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）	
物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など	
無形固定資産		
その他	商標権、知的財産権など	
投資その他の資産		
投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など	
投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額	
長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額	
長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの	
基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金	
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額	
流動資産		
現金預金	手許現金や預貯金など	
未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額	
短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの	
基金		
財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金	
減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金	
棚卸資産	売却目的で保有している資産	
徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額	
固定負債	支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額	
地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの	
長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの	
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額	
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額	
その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債	
流動負債	1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの	
1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの	
未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの	
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその	

	対価の支払いを終えてないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金	基準日時点における第三者からの預り分
その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用	毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
その他	報酬等として支払われる費用
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用	
補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益	毎会計年度に経常的に発生する収益
使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料

	その他	過料、預金利子、売上収益など
純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
	資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
	投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
	その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益		資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
	資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
	その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト		会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額	
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）	
財源		
	税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)		
	有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為の支出した額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
	その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)	

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれともなう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

II. 財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称
一般会計等	一般会計 住宅新築資金等貸付事業特別会計 学校給食センター事業特別会計	一般会計等財務書類
地方公共団体 公営企業会計	特定地域生活排水処理事業特別会計 簡易水道事業等特別会計 水道事業特別会計 国民健康保険鬼石病院事業会計 国民健康保険事業勘定特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業勘定特別会計 介護老人保健施設特別会計	全体財務書類
一部事務組合 広域連合 第三セクター 等	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合 多野藤岡医療事務市町村組合 群馬県後期高齢者医療広域連合 群馬縣市町村総合事務組合 群馬縣市町村会館管理組合 藤岡市土地開発公社 文化振興事業団 藤岡クロスパーク 社会福祉協議会 神流湖整備協会	連結財務書類

3. 会計期間地方

各財務書類は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和2年3月31日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）における現金等の受け払いは令和2年3月31日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類4表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,548,345	固定負債	21,861,502
有形固定資産	66,877,755	地方債	18,898,032
事業用資産	36,009,104	長期未払金	-
土地	16,454,193	退職手当引当金	2,963,470
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	43,694,108	その他	-
建物減価償却累計額	-27,065,219	流動負債	2,620,042
工作物	5,584,194	1年内償還予定地方債	2,385,691
工作物減価償却累計額	-3,807,557	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	210,640
航空機	-	預り金	23,711
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	126,669	負債合計	24,481,544
その他減価償却累計額	-117,583	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	76,170,921
インフラ資産	30,746,045	余剰分(不足分)	-23,987,088
土地	12,079,534		
建物	1,527,240		
建物減価償却累計額	-1,268,438		
工作物	46,586,647		
工作物減価償却累計額	-28,567,843		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	388,906		
物品	764,786		
物品減価償却累計額	-642,181		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,670,591		
投資及び出資金	2,059,738		
有価証券	-		
出資金	2,059,738		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	338,224		
長期貸付金	279,045		
基金	2,716,574		
減債基金	-		
その他	2,716,574		
その他	287,917		
徴収不能引当金	-10,907		
流動資産	4,117,032		
現金預金	400,513		
未収金	99,564		
短期貸付金	67,590		
基金	3,554,986		
財政調整基金	3,032,564		
減債基金	522,422		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,621		
資産合計	76,665,377	純資産合計	52,183,833
		負債及び純資産合計	76,665,377

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、766億6,537万7千円であり、歳入の2.9年分、住民1人当たり117万7千円に該当します。資産総額の68.1%に該当する純資産合計521億8,383万3千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された244億8,154万4千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は521億8,383万3千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で761億7,092万1千円保有しており、現時点での負債合計244億8,154万4千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると239億8,708万8千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額766億6,537万7千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は668億7,775万5千円で資産の87.2%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は62.5%であり高水準です。
- ◇ 地方債残高212億8,372万3千円は、公共資産668億7,775万5千円の31.8%を占め、臨財債を除くと現時点での公共資産のうち19.0%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計244億8,154万4千円を住民1人当たり直すと37万6千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	22,577,236
業務費用	12,597,873
人件費	3,876,696
職員給与費	2,861,566
賞与等引当金繰入額	210,640
退職手当引当金繰入額	266,234
その他	538,257
物件費等	8,444,046
物件費	5,938,223
維持補修費	526,688
減価償却費	1,972,112
その他	7,024
その他の業務費用	277,131
支払利息	87,750
徴収不能引当金繰入額	-2,059
その他	191,440
移転費用	9,979,364
補助金等	3,712,665
社会保障給付	3,735,844
他会計への繰出金	1,607,874
その他	922,981
経常収益	887,274
使用料及び手数料	302,210
その他	585,064
純経常行政コスト	21,689,962
臨時損失	114,828
災害復旧事業費	103,512
資産除売却損	11,316
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	21,804,790

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は225億7,723万6千円であり、使用料・手数料などの収入8億8,727万4千円を差し引いた純経常行政コストは216億8,996万2千円となります。住民1人当たりに換算すると33万5千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは218億479万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は221億2,520万円でした。財源がコストを上回りました。純経常行政コストと財源の割合は98.0%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は38億7,669万6千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は24億9,880万円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は99億7,936万4千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	51,969,302	76,126,948	-24,157,646
純行政コスト(△)	-21,804,790		-21,804,790
財源	22,125,200		22,125,200
税収等	16,254,410		16,254,410
国県等補助金	5,870,790		5,870,790
本年度差額	320,410		320,410
固定資産等の変動(内部変動)		149,851	-149,851
有形固定資産等の増加		2,044,979	-2,044,979
有形固定資産等の減少		-1,971,901	1,971,901
貸付金・基金等の増加		811,564	-811,564
貸付金・基金等の減少		-734,791	734,791
資産評価差額	-12,597	-12,597	
無償所管換等	-93,281	-93,281	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	214,531	43,973	170,558
本年度末純資産残高	52,183,833	76,170,921	-23,987,088

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が162億5,441万円あり、国や県からの補助金である依存財源は58億7,079万円です。
- ◇ 218億479万円の純行政コストに対し、財源は221億2,520万円であり、財源がコストを上回り、3億2,041万円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も98.0%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は▲1億587万8千円ありましたので、本年度差額が減少し本年度純資産変動額は2億1,453万1千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は521億8,383万3千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は2億1,453万1千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で4,397万3千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産は1億7,055万8千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、521億8,383万3千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を761億7,092万1千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、239億8,708万8千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

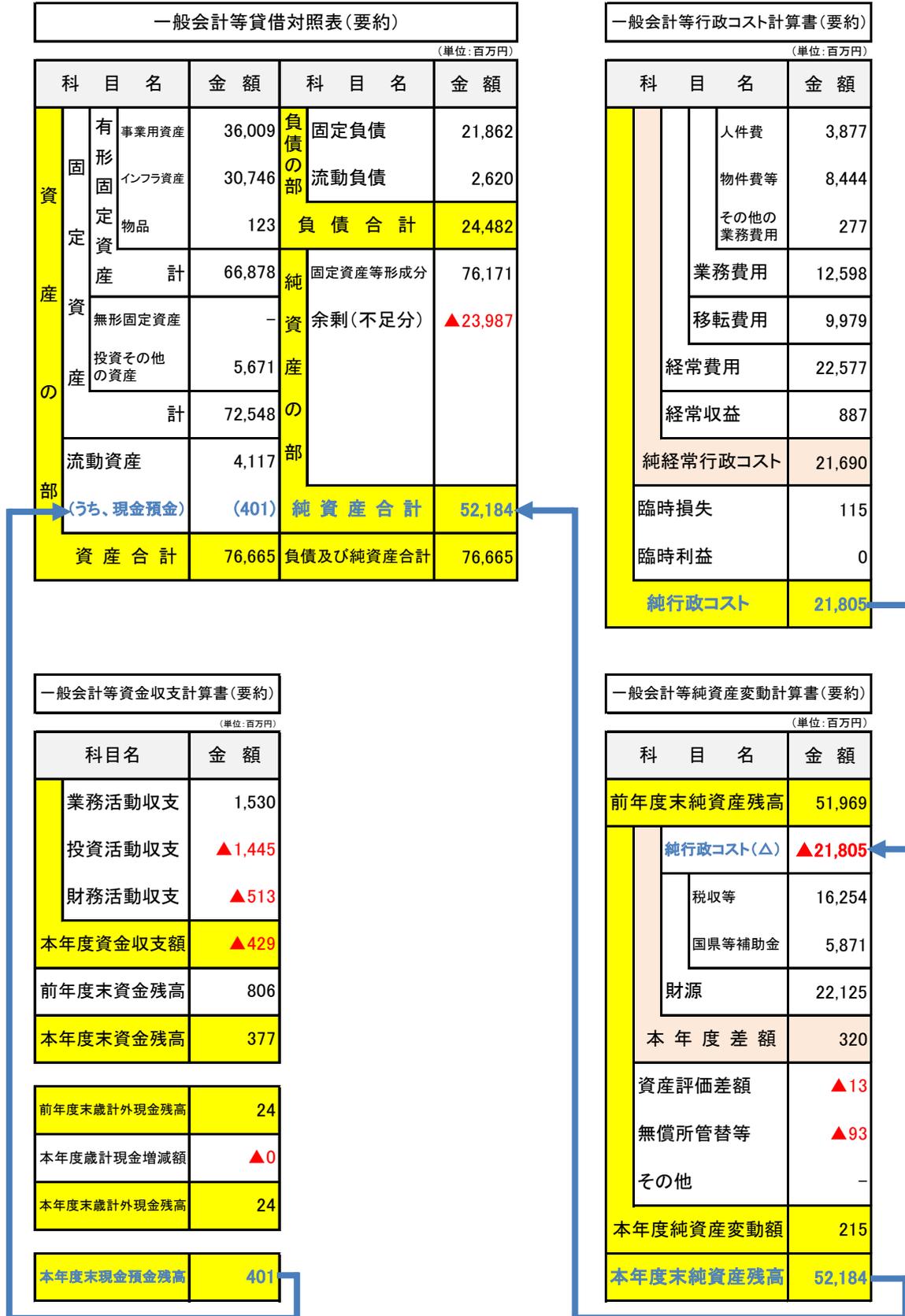
(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,684,544
業務費用支出	10,705,180
人件費支出	3,954,056
物件費等支出	6,471,934
支払利息支出	87,750
その他の支出	191,440
移転費用支出	9,979,364
補助金等支出	3,712,665
社会保障給付支出	3,735,844
他会計への繰出支出	1,607,874
その他の支出	922,981
業務収入	22,317,570
税金等収入	16,121,091
国県等補助金収入	5,280,365
使用料及び手数料収入	329,453
その他の収入	586,661
臨時支出	103,512
災害復旧事業費支出	103,512
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,529,514
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,780,437
公共施設等整備費支出	2,044,979
基金積立金支出	587,401
投資及び出資金支出	27,691
貸付金支出	120,366
その他の支出	-
投資活動収入	1,335,221
国県等補助金収入	590,425
基金取崩収入	582,195
貸付金元金回収収入	161,158
資産売却収入	1,443
その他の収入	-
投資活動収支	-1,445,216
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,591,535
地方債償還支出	2,591,535
その他の支出	-
財務活動収入	2,078,265
地方債発行収入	2,078,265
その他の収入	-
財務活動収支	-513,270
本年度資金収支額	-428,972
前年度末資金残高	805,774
本年度末資金残高	376,802
前年度末歳計外現金残高	23,950
本年度歳計外現金増減額	-239
本年度末歳計外現金残高	23,711
本年度末現金預金残高	400,513

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は3億7,680万2千円となり前年より4億2,897万2千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は15億2,951万4千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支16億3,302万6千円で、貸借対照表の地方債総額212億8,372万3千円を返済すると仮定した場合、13.0年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は14億4,521万6千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は5億1,327万円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると1億7,725万4千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係



一般会計等貸借対照表(要約)						
(単位:百万円)						
科目名		金額	科目名		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	36,009	負債の部	固定負債	21,862
		インフラ資産	30,746		流動負債	2,620
		物品	123	負債合計		24,482
	資産計	66,878	純資産の部	固定資産等形成分	76,171	
	無形固定資産	-		余剰(不足分)	▲23,987	
	投資その他の資産	5,671				
	計	72,548				
	流動資産	4,117				
	(うち、現金預金)	(401)	純資産合計		52,184	
	資産合計		76,665	負債及び純資産合計		76,665

一般会計等行政コスト計算書(要約)		
(単位:百万円)		
科目名	金額	
人件費	3,877	
物件費等	8,444	
その他の業務費用	277	
業務費用	12,598	
移転費用	9,979	
経常費用	22,577	
経常収益	887	
純経常行政コスト	21,690	
臨時損失	115	
臨時利益	0	
純行政コスト	21,805	

一般会計等資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	1,530
投資活動収支	▲1,445
財務活動収支	▲513
本年度資金収支額	▲429
前年度末資金残高	806
本年度末資金残高	377
前年度末歳計外現金残高	24
本年度歳計現金増減額	▲0
本年度末歳計外現金残高	24
本年度末現金預金残高	401

一般会計等純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	51,969
純行政コスト(Δ)	▲21,805
税収等	16,254
国県等補助金	5,871
財源	22,125
本年度差額	320
資産評価差額	▲13
無償所管替等	▲93
その他	-
本年度純資産変動額	215
本年度末純資産残高	52,184

IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,902,253	固定負債	31,160,856
有形固定資産	80,633,340	地方債等	24,451,079
事業用資産	37,120,346	長期未払金	-
土地	16,492,751	退職手当引当金	3,375,379
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	45,852,749	その他	3,334,399
建物減価償却累計額	-28,153,522	流動負債	3,335,110
工作物	5,628,129	1年内償還予定地方債等	2,865,834
工作物減価償却累計額	-3,849,146	未払金	129,337
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	299,506
航空機	-	預り金	39,481
航空機減価償却累計額	-	その他	952
その他	126,669	負債合計	34,495,966
その他減価償却累計額	-117,583	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	93,544,787
インフラ資産	42,184,732	余剰分(不足分)	-31,218,306
土地	12,479,388	他団体出資等分	-
建物	2,209,075		
建物減価償却累計額	-1,649,077		
工作物	64,655,196		
工作物減価償却累計額	-36,601,623		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,091,773		
物品	6,219,822		
物品減価償却累計額	-4,891,561		
無形固定資産	2,430,297		
ソフトウェア	24,311		
その他	2,405,986		
投資その他の資産	6,838,616		
投資及び出資金	1,959,636		
有価証券	-		
出資金	1,959,636		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	487,370		
長期貸付金	279,045		
基金	3,849,779		
減債基金	-		
その他	3,849,779		
その他	287,917		
徴収不能引当金	-25,131		
流動資産	6,920,194		
現金預金	2,772,498		
未収金	512,077		
短期貸付金	67,590		
基金	3,574,944		
財政調整基金	3,032,564		
減債基金	542,381		
棚卸資産	12,700		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,615		
繰延資産	-		
資産合計	96,822,447	負債及び純資産合計	96,822,447

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、968億2,244万7千円であり、歳入の2.2年分、住民1人当たり148万7千円に該当します。資産総額の64.4%に該当する純資産合計623億2,648万1千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された344億9,596万6千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は623億2,648万1千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で935億4,478万7千円保有しており、現時点での負債合計344億9,596万6千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると312億1,830万6千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額968億2,244万7千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は806億3,334万円で資産の83.3%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は60.4%であり高水準です。
- ◇ 地方債残高273億1,691万3千円は、公共資産806億3,334万円の33.9%を占め、臨財債を除くと現時点での公共資産のうち23.3%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計344億9,596万6千円を住民1人当たり直すと53万円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	36,993,839
業務費用	15,701,827
人件費	5,173,429
職員給与費	3,718,762
賞与等引当金繰入額	287,684
退職手当引当金繰入額	314,409
その他	852,574
物件費等	10,007,129
物件費	6,851,787
維持補修費	603,227
減価償却費	2,544,355
その他	7,760
その他の業務費用	521,269
支払利息	201,601
徴収不能引当金繰入額	-1,305
その他	320,972
移転費用	21,292,011
補助金等	16,723,947
社会保障給付	3,737,207
その他	373,590
経常収益	3,254,700
使用料及び手数料	2,509,267
その他	745,433
純経常行政コスト	33,739,138
臨時損失	115,047
災害復旧事業費	103,512
資産除売却損	11,316
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	219
臨時利益	5,868
資産売却益	5,809
その他	59
純行政コスト	33,848,318

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は369億9,383万9千円であり、使用料・手数料などの収入32億5,470万円を差し引いた純経常行政コストは337億3,913万8千円となります。住民1人当たりに換算すると52万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは338億4,831万8千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は342億5,462万6千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も98.8%と100%を下回る水準です。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は51億7,342万9千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は31億4,758万2千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は212億9,201万1千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,022,906	93,776,917	-31,754,011	-
純行政コスト(△)	-33,848,318		-33,848,318	-
財源	34,254,626		34,254,626	-
税金等	21,025,533		21,025,533	-
国県等補助金	13,229,093		13,229,093	-
本年度差額	406,308		406,308	-
固定資産等の変動(内部変動)		-100,062	100,062	
有形固定資産等の増加		2,497,247	-2,497,247	
有形固定資産等の減少		-2,545,778	2,545,778	
貸付金・基金等の増加		883,848	-883,848	
貸付金・基金等の減少		-935,380	935,380	
資産評価差額	-12,597	-12,597		
無償所管換等	-91,780	-91,780		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	1,644	-27,691	29,335	
本年度純資産変動額	303,575	-232,130	535,705	-
本年度末純資産残高	62,326,481	93,544,787	-31,218,306	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税金や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税金等が210億2,553万3千円あり、国や県からの補助金である依存財源は132億2,909万3千円です。
- ◇ 338億4,831万8千円の純行政コストに対し、財源は342億5,462万6千円であり、財源がコストを上回り、4億630万8千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税率比率も98.8%と100%を下回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は▲1億273万3千円ありましたので、純資産差額が減少し本年度純資産変動額は3億357万5千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は623億2,648万1千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は3億357万5千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で2億3,213万円の減少です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産が5億3,570万5千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、623億2,648万1千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を935億4,478万7千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、312億1,830万6千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

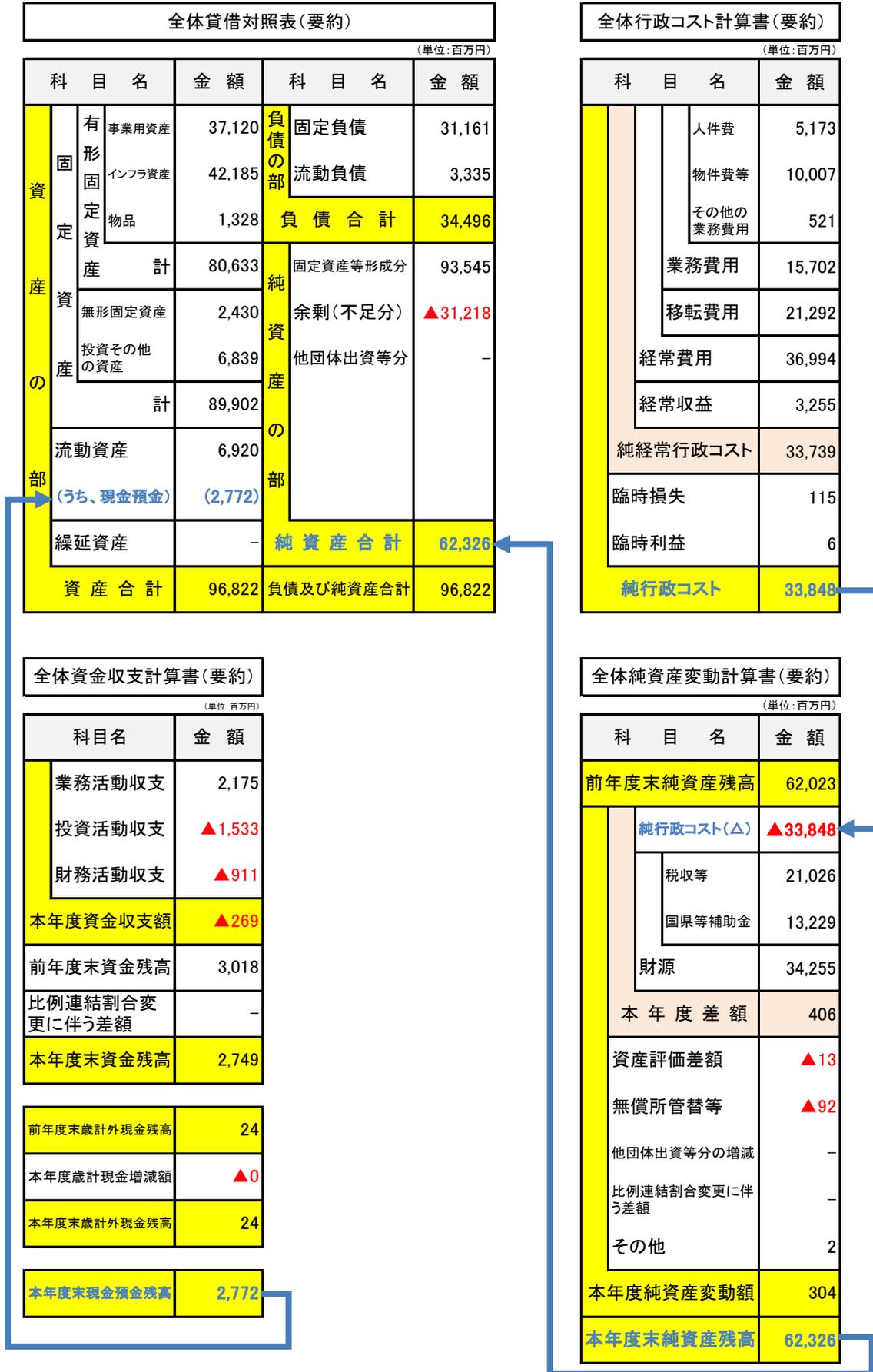
(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,475,265
業務費用支出	13,183,253
人件費支出	5,254,678
物件費等支出	7,431,998
支払利息支出	201,601
その他の支出	294,976
移転費用支出	21,292,011
補助金等支出	16,723,947
社会保障給付支出	3,737,207
その他の支出	373,590
業務収入	36,753,726
税収等収入	20,768,864
国県等補助金収入	12,638,668
使用料及び手数料収入	2,599,164
その他の収入	747,030
臨時支出	103,731
災害復旧事業費支出	103,512
その他の支出	219
臨時収入	59
業務活動収支	2,174,789
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,273,051
公共施設等整備費支出	2,468,639
基金積立金支出	656,355
投資及び出資金支出	27,691
貸付金支出	120,366
その他の支出	-
投資活動収入	1,740,350
国県等補助金収入	618,116
基金取崩収入	780,518
貸付金元金回収収入	188,849
資産売却収入	9,556
その他の収入	143,311
投資活動収支	-1,532,701
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,066,251
地方債等償還支出	3,066,251
その他の支出	-
財務活動収入	2,155,365
地方債等発行収入	2,155,365
その他の収入	-
財務活動収支	-910,886
本年度資金収支額	-268,797
前年度末資金残高	3,017,584
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,748,787
前年度末歳計外現金残高	23,950
本年度歳計外現金増減額	-239
本年度末歳計外現金残高	23,711
本年度末現金預金残高	2,772,498

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は27億4,878万7千円となり前年より2億6,879万7千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は21億7,478万9千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支22億7,846万円1千円で、貸借対照表の地方債総額273億1,691万3千円を返済すると仮定した場合、12.0年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は15億3,270万1千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は9億1,088万6千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると7億1,952万6千円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係



科目名		金額	科目名		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	37,120	負債の部	固定負債	31,161
		インフラ資産	42,185		流動負債	3,335
		物品	1,328	負債合計	34,496	
	資産計	80,633	純資産の部	固定資産等形成分	93,545	
	無形固定資産	2,430		余剰(不足分)	▲31,218	
	投資その他の資産	6,839		他団体出資等分	-	
	流動資産	6,920		純資産合計	62,326	
	(うち、現金預金)	(2,772)				
	繰延資産	-	資産合計	96,822	負債及び純資産合計	96,822

科目名	金額
人件費	5,173
物件費等	10,007
その他の業務費用	521
業務費用	15,702
移転費用	21,292
経常費用	36,994
経常収益	3,255
純経常行政コスト	33,739
臨時損失	115
臨時利益	6
純行政コスト	33,848

科目名	金額
業務活動収支	2,175
投資活動収支	▲1,533
財務活動収支	▲911
本年度資金収支額	▲269
前年度末資金残高	3,018
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,749
前年度末歳計外現金残高	24
本年度歳計現金増減額	▲0
本年度末歳計外現金残高	24
本年度末現金預金残高	2,772

科目名	金額
前年度末純資産残高	62,023
純行政コスト(Δ)	▲33,848
税収等	21,026
国県等補助金	13,229
財源	34,255
本年度差額	406
資産評価差額	▲13
無償所管替等	▲92
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
その他	2
本年度純資産変動額	304
本年度末純資産残高	62,326

V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,676,805	固定負債	48,745,173
有形固定資産	99,147,544	地方債等	39,280,260
事業用資産	55,430,321	長期未払金	-
土地	16,764,154	退職手当引当金	5,928,910
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	47,994,454	その他	3,536,004
建物減価償却累計額	-29,310,277	流動負債	6,930,030
工作物	5,643,734	1年内償還予定地方債等	4,031,234
工作物減価償却累計額	-3,855,167	未払金	928,251
船舶	2,681	未払費用	3,423
船舶減価償却累計額	-2,400	前受金	3,026
浮標等	-	前受収益	847,864
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	642,531
航空機	-	預り金	127,679
航空機減価償却累計額	-	その他	346,021
その他	17,170,549	負債合計	55,675,204
その他減価償却累計額	-117,708	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	112,541,119
インフラ資産	42,271,791	余剰分(不足分)	-45,527,527
土地	12,560,300	他団体出資等分	-
建物	2,214,459		
建物減価償却累計額	-1,652,792		
工作物	64,664,374		
工作物減価償却累計額	-36,606,323		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,091,773		
物品	6,901,059		
物品減価償却累計額	-5,455,628		
無形固定資産	2,492,452		
ソフトウェア	24,447		
その他	2,468,004		
投資その他の資産	7,036,810		
投資及び出資金	1,186,308		
有価証券	90		
出資金	760,068		
その他	426,150		
長期延滞債権	487,655		
長期貸付金	459,487		
基金	4,593,475		
減債基金	-		
その他	4,593,475		
その他	335,096		
徴収不能引当金	-25,211		
流動資産	14,011,990		
現金預金	7,597,028		
未収金	2,415,940		
短期貸付金	67,590		
基金	3,796,723		
財政調整基金	3,254,343		
減債基金	542,381		
棚卸資産	25,362		
その他	128,975		
徴収不能引当金	-19,630		
繰延資産	0	純資産合計	67,013,592
資産合計	122,688,795	負債及び純資産合計	122,688,795

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、1,226億8,879万5千円であり、歳入の1.8年分、住民1人当たり188万4千円に該当します。資産総額の54.6%に該当する純資産合計670億1,359万2千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された556億7,520万4千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は670億1,359万2千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で1,125億4,111万9千円保有しており、現時点での負債合計556億7,520万4千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると455億2,752万7千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額1,226億8,879万5千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は991億4,754万4千円で資産の80.8%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は53.3%であり、一般・全体会計と比べ資産更新が行われています。
- ◇ 地方債残高433億1,149万4千円は、公共資産991億4,754万4千円の43.7%を占め、臨財債を除くと現時点での公共資産のうち35.0%を将来世代が負担することとなります。ただし地方債も含めた負債合計556億7,520万4千円を住民1人当たり直すと85万5千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	57,374,030
業務費用	28,826,067
人件費	11,419,701
職員給与費	9,436,098
賞与等引当金繰入額	630,709
退職手当引当金繰入額	471,874
その他	881,020
物件費等	16,178,020
物件費	11,360,085
維持補修費	695,285
減価償却費	3,738,418
その他	384,233
その他の業務費用	1,228,346
支払利息	359,352
徴収不能引当金繰入額	-1,485
その他	870,479
移転費用	28,547,963
補助金等	16,143,547
社会保障給付	11,555,496
その他	391,653
経常収益	14,881,770
使用料及び手数料	2,693,845
その他	12,187,925
純経常行政コスト	42,492,260
臨時損失	115,647
災害復旧事業費	103,512
資産除売却損	11,316
損失補償等引当金繰入額	-
その他	819
臨時利益	6,067
資産売却益	6,008
その他	59
純行政コスト	42,601,841

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は573億7,403万円であり、使用料・手数料などの収入148億8,177万円を差し引いた純経常行政コストは424億9,226万円となります。住民1人当たりで換算すると65万6千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは426億184万1千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は428億3,790万7千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も99.4%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は114億1,970万1千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は44億3,370万3千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は285億4,796万3千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,094,741	114,580,009	-46,485,267	-
純行政コスト(△)	-42,601,841		-42,601,841	-
財源	42,837,907		42,837,907	-
税収等	26,155,740		26,155,740	-
国県等補助金	16,682,167		16,682,167	-
本年度差額	236,066		236,066	-
固定資産等の変動(内部変動)		187,717	-187,717	
有形固定資産等の増加		2,606,319	-2,606,319	
有形固定資産等の減少		-2,357,231	2,357,231	
貸付金・基金等の増加		1,030,300	-1,030,300	
貸付金・基金等の減少		-1,091,672	1,091,672	
資産評価差額	-12,597	-12,597		
無償所管換等	-94,780	-94,780		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-215,339	-887,708	672,369	-
その他	-994,500	-1,231,521	237,022	
本年度純資産変動額	-1,081,150	-2,038,890	957,740	
本年度末純資産残高	67,013,592	112,541,119	-45,527,527	

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が261億5,574万円あり、国や県からの補助金である依存財源は166億8,216万7千円です。
- ◇ 426億184万1千円の純行政コストに対し、財源は428億3,790万7千円であり、財源がコストを上回り、2億3,606万6千円純資産が増加しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は99.1%と100%を下回っている状況です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は▲13億1,721万6千円ありましたので、純資産差額が減少し本年度純資産差額はマイナス10億8,115万円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は670億1,359万2千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は10億8,115万円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で20億3,889万円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で増加した純資産は9億5,774万円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、670億1,359万2千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を1,125億4,111万9千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、455億2,752万7千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,884,780
業務費用支出	25,336,807
人件費支出	11,556,689
物件費等支出	12,475,167
支払利息支出	359,341
その他の支出	945,610
移転費用支出	28,547,973
補助金等支出	16,148,582
社会保障給付支出	11,555,496
その他の支出	386,627
業務収入	56,540,763
税収等収入	26,125,820
国県等補助金収入	16,093,736
使用料及び手数料収入	12,215,143
その他の収入	2,106,064
臨時支出	103,731
災害復旧事業費支出	103,512
その他の支出	219
臨時収入	59
業務活動収支	2,552,311
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,893,544
公共施設等整備費支出	2,771,701
基金積立金支出	714,756
投資及び出資金支出	232,721
貸付金支出	120,366
その他の支出	54,000
投資活動収入	2,003,533
国県等補助金収入	619,890
基金取崩収入	836,486
貸付金元金回収収入	188,849
資産売却収入	214,801
その他の収入	143,506
投資活動収支	-1,890,012
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,333,379
地方債等償還支出	4,329,630
その他の支出	3,750
財務活動収入	2,963,173
地方債等発行収入	2,353,107
その他の収入	610,066
財務活動収支	-1,370,206
本年度資金収支額	-707,907
前年度末資金残高	8,281,040
比例連結割合変更に伴う差額	-2,753
本年度末資金残高	7,570,380
前年度末歳計外現金残高	26,690
本年度歳計外現金増減額	-42
本年度末歳計外現金残高	26,648
本年度末現金預金残高	7,597,028

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は75億7,038万円となり前年より7億790万7千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は25億5,231万1千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支26億5,598万3千円で、貸借対照表の地方債総額433億1,149万4千円を返済すると仮定した場合、16.3年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は18億9,001万2千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は13億7,020万6千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると8億9,991万円の資金の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)				連結行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)				(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名	金額		金額			
資産の部	有形固定資産	事業用資産	55,430	負債の部	固定負債	48,745	人件費	11,420	
		インフラ資産	42,272		流動負債	6,930	物件費等	16,178	
		物品	1,445	負債合計	55,675	その他の業務費用	1,228		
	資産計	99,148	純資産の部	固定資産等形成分	112,541	業務費用	28,826	移転費用	28,548
	無形固定資産	2,492		余剰(不足分)	▲45,528	経常費用	57,374	経常収益	14,882
	投資その他の資産	7,037		他団体出資等分	-	純経常行政コスト	42,492	臨時損失	116
	流動資産	14,012	純資産合計	純資産合計	67,014	臨時利益	6	純行政コスト	42,602
	(うち、現金預金)	(7,597)		資産合計	122,689	負債及び純資産合計	122,689		

連結資金収支計算書(要約)		連結純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	2,552	前年度末純資産残高	68,095
投資活動収支	▲1,890	純行政コスト(Δ)	▲42,602
財務活動収支	▲1,370	税収等	26,156
本年度資金収支額	▲708	国県等補助金	16,682
前年度末資金残高	8,281	財源	42,838
比例連結割合変更に伴う差額	▲3	本年度差額	236
本年度末資金残高	7,570	資産評価差額	▲13
前年度末歳計外現金残高	27	無償所管替等	▲95
本年度歳計現金増減額	▲0	他団体出資等分の増減	-
本年度末歳計外現金残高	27	比例連結割合変更に伴う差額	▲215
本年度末現金預金残高	7,597	その他	▲995
		本年度純資産変動額	▲1,081
		本年度末純資産残高	67,014